

島建 会報

2025 Vol.169



② 年頭所感

島根県建設業協会 会長 平塚 智朗
全国建設業協会 会長 今井 雅則

④ 鳥インフルエンザ対応 大田地区協会

⑤ 大社日御碕線崩落で応急対応 出雲地区協会

⑥ 建設業協会

⑩ 建産連

⑪ 技士会

⑫ 建災防

⑰ 建退共

⑱ 活動だより



持続可能な業界、そして 安心して暮らせる地域づくり

一般社団法人 島根県建設業協会 会長 平塚 智朗

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、協会会員の皆様をはじめ、関係各位の皆様に多大なるご支援とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年は能登半島地震をはじめ、全国各地で激甚化する自然災害により甚大な被害が発生しました。県内では日御碕地区の孤立状態を一刻も早く解消すべく、崩落した県道の迂回路設置に地域の建設企業が昼夜奮闘するなど、地域のインフラ整備や防災対策、公共工事を通じて県民の生活を支える重要な役割、使命を改めて強く認識する一年となりました。

こうした状況を受け、昨年12月には補正予算が成立し、このうち国土強靱化5か年加速化対策の最終年度となる令和7年度分として、2.2兆円が措置されました。

令和8年度からは国土強靱化基本法に基づき、今年策定される「国土強靱化実施中期計画」に基づく法的根拠を有する施策となります。現5か年対策の総額15兆円を大幅に上回る事業規模の計画となるよう、さらなる大きな声が必要です。

また本年も、「地域の安全・安心を守る建設業」を掲げ、さらなる技術力の向上、働き方改革の推進、そして若手人材の確保に取り組んでまいります。

特に、担い手不足が深刻化する中、次世代の技術者・技能者を確保し、魅力ある建設業界を築くことが急務となっています。

一方で燃油をはじめ、資機材や運搬費の高止まり状態が続く中、依然として適正な利潤の確保が難しい状況にあり、厳しい経営環境が続いています。

活力ある地方創生には、遅れた地方に公共事業予算の重点配分が必要です。加えて技能者の賃上げに必要な設計労務単価の更なる引上げ、また同一労働同一賃金の考え方やエッセンシャルワーカーとしての役割を踏まえ、地域間格差是正のため、全国統一の設計労務単価を導入するなどの検討も必要ではないかと考えます。

昨年6月には第3次担い手3法が成立し、適正な労務費等の確保と確実な行き渡り、資材高騰に伴う労務費へのしわ寄せ防止、働き方改革や専任技術者の合理化などの生産性向上が盛り込まれ、逐次施行されています。本年12月には建設産業の商慣習が大きく変わると期待される「労務費の基準（標準労務費）」に基づき、著しく低い労務費による見積りや契約が禁止されることとなります。

今、建設業界は大きな変革の最中にあります。官民が一体となり、ICT技術の活用や労働環境の改善を進め、持続可能な業界となるよう、取り組まなければなりません。

また、県内のインフラ整備の推進や、災害復旧・防災対策にも引き続き注力し、県民の皆様が安心して暮らせる地域づくりに貢献していくことが大事です。

本年が会員各位にとって実り多き一年となりますよう祈念するとともに、島根県建設業のさらなる発展に向け、皆様とともに歩んでまいりたいと思います。引き続き、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年
年頭所感



地域建設業は 地方創生の中心的存在

一般社団法人 全国建設業協会 会長 今井 雅則

令和7年の新春を迎え、謹んで年頭の挨拶を申し上げます。

平素は、全建の事業活動に対し格別のご支援・ご協力を賜り、深く感謝いたします。

地域建設業を取り巻く環境は、昨年も資機材価格の高騰等の影響を大きく受けたほか、能登半島を襲った地震・豪雨の二重災害や日向灘地震など、全国各地で大規模な災害が発生し、土砂崩れや河川の氾濫等により多くの国民の生命・財産に甚大な被害をもたらした1年となりました。地球温暖化による豪雨・豪雪の増加、熱中症や感染症への懸念も深刻さを増しています。

地域建設業は、社会資本整備や維持管理の担い手として地方創生の中心的存在であり、災害時には最前線で復旧・復興に取り組む「地域の守り手」としての使命を担っています。これらの社会的使命を担う建設業が存在し続けるためには、健全で安定した経営が必要であり、そのためには、見える化された安定的・持続的な事業量が必要です。そして、それを基にした経営の見通しが立つような長期的事業計画を持てることが不可欠です。

このため、全建といたしましては、公共事業費を含む令和7年度予算の早期成立とともに、引き続き、国土強靱化実施中期計画の早期策定や同計画における現加速化対策を大幅に上回る事業量の確保を求めてまいります。

また、将来の担い手確保のため、建設業で働く人々や建設業を目指す若者が、夢と誇りをもって活躍できる希望に満ちた、憧れの産業となるよう、“新4K”の実現に向け、処遇改善、働き方改革の推進や生産性の向上等を早急に進めることも重要です。

全建といたしましては、公共工事設計労務単価の一層の引上げと、建設業従事者の賃上げのための現場管理費、一般管理費の引上げを求めるとともに、昨年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用されたことも踏まえ、「2+360（ツープラスサンロクマル）運動」、「目指せ！建設現場 土日一斉閉所運動」を進めるほか、ICT・DXの推進、広報活動等にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

本年も、全建は47都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様方と一体となり、地域建設業発展のため全力で取り組む所存でございますので、ご理解とご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の益々のご多幸とご健勝を祈念し、また建設業が大きく飛躍することを願いまして、私の年頭の挨拶とさせていただきます。

令和7年
年
頭
所
感

大田地区協会450人が まん延防止に貢献

大田地区協会（黒田突義会長）は、10月31日に同市内で発生した高病原性鳥インフルエンザで、殺処分後の鶏の運搬や資機材などの搬入、さらに埋却作業によるまん延防止対策に貢献。同協会からはバックホウ6台、不整地運搬車2台、ダンプトラック7台、県が国交省から借用した照明車4台を使って24時間体制で（3交替）で資材搬入や運搬、埋却作業のまん延防止対策をし、11月10日に完了した。

10月30日、大田市内の養鶏場でケージ内にいる鶏7羽が死んでいるのを養鶏場の関係者が発見し、31日に高病原性鳥インフルエンザの陽性を確認。県や市、JAの職員、自衛隊らが40万羽の鶏を殺処分し、1tのコンテナバックに詰めた。

30日午後6時45分ごろ、同協会宛てに県央県土整備事務所大田事業所から養鶏場で鳥インフルエンザの疑い事例が発生したと連絡が届き、防疫措置の事前調整を開始。31日午前4時30分に県が開いた「第1回危機管理対策本部会議」で陽性を確認し、県から協力の要請を受けた。



鳥インフルエンザ

同協会は県と11年4月に「家畜伝染病発生時における防疫対策業務に関する協定」を締結しており、これに基づく初の出動となった。31日午前9時、協会役員と会員を招集した1回目の対策会議を開催。機械の選定から時間の配分、各事業所と打ち合わせをし、担当作業を決定。午後には開催した2回目の会議では、作業工程や人数確保、割り振りを確定。養鶏場に一番近い堀工務店の堀太輔専務から段取りの説明を受け、黒田会長の指示の下、作業に就いた。

埋却地は、ウイルス発生箇所から7km離れた場所、重機の搬入や鶏の運搬時に問題が起きないように木の枝を伐採し、進入道を確保。殺処分した鶏を埋却する作業では、埋却溝造成のためにバックホウで土砂を掘削。鶏から体液やガスが噴出する恐れがあるため、消毒効果のある

消石灰を散布。消石灰を散布した土の上にブルーシートを設置し、殺処分した鶏を詰めたコンテナバッグを投入。その上から消石灰を散布。土を埋め戻し、その上にも消石灰を散布して作業を終えた。

発生から4～5日は1グループ20人（3交替制）で、強い雨の日は控え、残りの3日は2交替制で作業を進めた。約10日かけ、40万羽の鶏や卵を運搬して埋却。同会員20社の約400人が協力し、残りの片付けなどを含めると全体で450人程度を動員した。

同協会は、今回の対応を基に、県協会を通じて各地区本部の会員らと情報共有を図りながら連携の強化や改善につなげていくとしている。

県から感謝状

これらの活躍により、同協会は県農林水産部から11月19日、「高病原性鳥インフルエンザ」の防疫措置に貢献したとして、感謝状を贈呈された。

大田市内で開かれた贈呈式には、県や協会員約

30人が出席。丸山達也県知事が黒田会長に感謝状を手渡し、「雨天などの厳しい状況の中、鶏の運搬や埋却処分のまん延防止対策に寄与されたことに深く感謝する」と述べた。

黒田会長は「除雪作業や災害復旧工事など地域貢献のために取り組んでいる。突発的な問題が起きた

際には手伝えることは協力していきたい。地域貢献ができるよう会員一同団結していく」と話した。

また、20日には、農場内で使用するフォークリフトの調達などで同様の貢献をした県建設業協会（平塚智朗会長）に丸山知事が感謝状を贈呈した。

出雲地区協会が応急対応 土のう600袋設置

7月9日午後5時ごろ、県東部を中心とした記録的な大雨で出雲市大社町の④大社日御碕線が崩落。被災規模は長さ45m（幅5m）、高さ50m。迂回路がないため、地域住民235世帯548人が孤立した。

出雲地区協会（梶野直宏会長）は、土のう設置、重機作業、通行規制看板、バリケード設置などの対応をした。

9日午後5時、出雲県土整備事務所から同協会員で大社地域の岩成工業へ応急対応の連絡が届いた。同社は近くで別の応急作業をしていたため、すぐに現場入り。豪雨の中、警備員2人が交通整理、作業員3人がバリケードを準備し、午後10時30分に設置を完了。

12日、出雲県土整備事務所から災害協定に基づく応急対応の指示が同協会へ届き、通行規制を岩成工業、応急工事を中筋組で担当する方針を決定した。

13日、県から「15日までの3連休中に600袋の土のうを設置してほしい」と依頼を受け、会員9社（下請け含む）約70人でバックホウやダンプト

大社日御碕線崩落

ラックなどを使って作業に当たり、15日中に完成させた。

9月に一般車が通行できる仮設迂回道路が完成。大型車が通行できる仮設迂回道路の整備を進め、地山切り取りおよび残土搬出作業、舗装、ガードレール工を施工、12月下旬に完成させた。

両社の現場担当者は「災害直後、夕暮れの中、豪雨の影響で視界が悪く危険な現場だった。迂回路がなく長期の対応になると感じ、早急な通行確保、重機の選定、技術者や作業員の手配に苦労した」とし、梶野会長は、「建設業が地域に必要な存在だと理解をいただけるように今後も会員全体で取り組んでいく」と話す。



島根県との意見交換会



週休2日定着へ課題提起

建設業協会は8月29日、松江市内で県との意見交換会を開いた。県から今岡幸延土木部長、石原弘之総務部次長ら幹部職員、協会からは平塚会長をはじめ副会長や地区協会長らが出席。週休2日制導入や働き方改革、書類の簡素化などについて意見交換した。

提案議題

1. 島根県建設業協会からの議題

- (1) 余裕期間設定工事の標準化について

2. 島根県建設業協会からの議題

「働き方改革」

休暇、生産性向上、書類の簡素化など

- (1) 週休二日制導入に伴う工期日数増への対策について（松江）
- (2) ICT活用工事について（安来）
- (3) 下請企業の評価について（出雲）
- (4) 資格審査等のペーパーレス化について（浜田）
- (5) 若手技術者の入職促進について（益田）
- (6) 工事関係書類の削減について（鹿足）

3. 各地区協会での課題や要望事項

- (1) 円滑な工事着手について（松江）
- (2) 持続的な除雪体制の確保に向けて（安来）
- (3) 災害復旧等におけるブロック積について（雲南）
- (4) 除草作業における刈草処分について（仁多）
- (5) 災害復旧工事の評価について（出雲）
- (6) 知事表彰優良工事の技術者表彰について（邑智）
- (7) 歩掛見積について（浜田）
- (8) 大型事業の分割発注について（鹿足）
- (9) アスファルト合材の単価について（隠岐）

中国地方整備局との意見交換会

9月20日、松江市内にて中国地方整備局からの呼びかけにより意見交換会が開催された。協会からは正副会長および土木・建築・労働委員長、青年部会長らが出席し、提案・意見交換が行われ、その他各出先機関からの事業説明や整備局からの情報提供がなされた。

提案議題

- ▶ スライド条項の取り扱い等について
- ▶ 施工パッケージにおける土工の積算について
(代表機械の規格)
- ▶ 総合評価落札方式における賃上げを実施する
企業に対する加点措置について

- ▶ 入札時の材料単価の公表について
- ▶ 材料単価の適切な設定について
- ▶ 週休2日履行証明書について

その他

- ▶ 今後の週休2日の取組など

中国地方整備局 営繕部との意見交換会



9月9日、松江市内にて中国地方整備局営繕部からの呼びかけにより意見交換会が開催された。協会からは正副会長と建築委員長が出席、建築技術協会から会長ら4人が出席、営繕部からは営繕部長をはじめ4人が出席して、提案・意見交換が行われたほか、営繕部から情報提供などがなされた。

情報提供

- ▶ 事業者の皆様へのお知らせ
- ▶ 中国地方整備局営繕部からの
情報提供

意見交換

- ▶ 建築BIMの普及と活用の促進について
- ▶ 働き方改革（時間外労働・休日出勤の削減）について
- ▶ 資材単価の適切な設定について
- ▶ 設計時と工事発注時の設計単価の乖離について
- ▶ 小規模工事の施工単価、経費率等の見直しについて

土木・建築・労働委員会

各委員会は、令和6年度は2回の委員会を開催。これまで委員会にて取りまとめた様々な事項を整理し、その内容について島根県担当者との意見交換会を行いました。

土木委員会

1 土木関係の法令、制度に関する事項

- ・建設工事等の遠隔臨場に伴う実施記録について
- ・建設工事請負契約書第30条の対応について
- ・総合評価方式の評価項目について

2 土木工事の入札及び契約に関する事項

- ・ヒノキ合板型枠材について
- ・河川内工事におけるポンプ排水について
- ・総合評価の加算点について
- ・電子入札システムの動作保証について

3 土木工事の資材、労務単価等に関する事項

- ・単粒碎石単価の設定について
- ・残土処理整地等の単価の見直しについて
- ・簡易吹付法枠工の施工規模補正について
- ・材料費の特別調査単価について
- ・単品スライドについて
- ・自由勾配側溝曲線部の積算について

4 土木工法技術の進歩向上並びにICT活用工事に関する事項

- ・技術の進歩に伴うICT活用について

5 その他土木に関する事項

- ・書類の簡素化について
- ・用地境界杭の設置単価について
- ・除草作業の負担軽減
- ・現場の進捗への影響について
- ・伐木の運搬にかかる費用について
- ・トンネル工事における集塵機について、「指針」及び実態に則した設計・積算について
- ・トンネル工事における粉塵対策について、「ガイドライン」及び実態に則した設計・積算について
- ・島根県から送信するメールについて
- ・発注者との協議及び変更契約について



建築委員会

1 建築関係の法令、制度に関する事項

- ・発注時期と工期設定について

2 建築工事の入札及び契約に関する事項

- ・県外業者の使用について
- ・設計・施工の各段階における週休2日の確保について
- ・【町発注工事】発注者とコンサルについて



労働委員会

1 労働関係法令、諸制度に関する事項

- ・キャリアアップシステムや評価制度の利活用について

2 人材の確保・育成に関する事項

- ・建設業への理解増進について
- ・更なる担い手確保に向けた取り組みについて

3 労働災害に関する事項

- ・熱中症対策費について

4 建設労働者の福利向上に関する事項

- ・週休二日工事に伴う工期日数増加への対応について

5 長時間労働規制に関する事項

- ・働き方改革への取り組みについて



中国ブロック意見交換会



防災・減災予算確保

建設業協会中国ブロック協議会（会長・檜山典英 広島県建設工業協会会長）の意見交換会が10月17日、鳥取市内で開かれた。防災・減災対策と中長期的な社会資本整備の予算確保▷国土強靱

化地域計画策定▷地域建設業の社会的役割▷現場管理費率の引き上げ▷省人化一の5議題について国土交通省や各県建設行政の担当者と意見交換。国交省は、中長期的な見通しのもと、資材価格高騰を踏まえた必要な予算および事業量の確保に努めていくとした。

県下一斉クリーンアップ 道路や海岸清掃奉仕

建協青年部会

県建設業協会青年部会（大畑雅敬部会長）は7～8月にかけて各地区協会の青年部会によるボランティア「ふるさとまるごとクリーンアップ作戦」を展開。道路や海岸、公園などの清掃活動に取り組んだ。

このうち、安来地区協会青年部会（足立隼人部会長）は、中海ふれあい公園で清掃活動をした。例年、安来市と一緒に活動するが、前日までの豪雨の影響で今回は部会員のみ10人が参加。小雨の降る中、遊具や東屋の清掃、駐車場周辺の除草に取り組んだ。

仁多地区協会青年部会（糸賀恭平部会長）は、三成公園ホッケー場周辺の清掃活動をした。雲南

県土整備事務所仁多土木事業所と合同で33人が参加。猛暑の中、ホッケー場周辺の除草、観覧席の清掃、トイレ掃除などに取り組んだ。

邑智地区協会青年部会（上原圭一部会長）は、浜原ダム周辺の清掃活動に会員ら17人が参加。道路や路側帯の草刈りに汗を流した。

その他の地区建協青年部会で実施した清掃活動は次の通り。

松江＝袖師・嫁島地下道（8月）▷雲南＝管内県道（8月）▷出雲＝出雲ドーム内と周辺道路（7月）▷大田＝久手海岸（7月）▷浜田＝石見海浜公園アクアス周辺（7月）▷益田＝益田合同庁舎周辺（8月）▷隠岐＝西郷港周辺（7月）



島根県建設生産システム合理化推進会議



建産連、県と意見交換 週休2日制で多くの要望

県建設生産システム合理化推進会議が11月15日、松江市内で開かれた。県から今岡幸延土木部長や石原弘之総務部次長ら幹部職員、県建設産業団体連合会から中筋豊通会長をはじめ、構成団体の代表らが出席。県と各団体の代表が意見交換した。中でも、働き方改革、特に週休2日制の導入に向けた課題・要望について意見交換した。

提案議題

◆各団体における課題や要望

- (一社) 島根県測量設計業協会、中国地質調査業協会島根県支部
..... 公共事業予算の安定的確保に向けた持続性ある取り組みと
県内業者が安定的に受注できる環境づくり
- (一社) 島根県管工事業協会 技術者・技能者の確保・育成について
..... 工期延期に伴う増加費用の積算方法について
- 島根県生コンクリート工業組合 資材価格高騰に対する特例措置の柔軟な運用について
- (一社) 島根県建築技術協会 建築設計と設備設計の精査について
- 島根県アスファルト合材協会 適切な設計単価の設定について
- 島根県コンクリート製品協同組合 ... 新規の補助金制度の推進及び情報提供
- (一社) 島根県造園協会 公共工事発注による島根県の景観を成すグリーンインフラ
整備および若年層職人育成環境づくり
- (一社) 島根県法面協会 担い手不足業界・企業への支援強化と担い手不足解消企業
への評価

◆各団体における議題や要望【働き方改革（特に週休2日制）】

- (一社) 島根県測量設計業協会、中国地質調査業協会島根県支部
..... 発注の早期化と適切な工期設定、業務のさらなる効率化等
への取り組み
- (一社) 島根県管工事業協会 働き方改革（特に週休2日制）
- 島根県生コンクリート工業組合 働き方改革への取り組みについて
- (一社) 島根県舗装協会 建設業の担い手確保に向けた課題への対応について
- (一社) 島根県建築技術協会 週休2日が実現できる事業スケジュールの構築
- 島根県アスファルト合材協会 完全週休2日（4週8休）実現の環境整備について
- 島根県コンクリート製品協同組合 ... 完全週休二日制のさらなる推進とその影響による弊害の対
策について
- (一社) 島根県法面協会 週休2日制でも社員や企業が困らない設計価格の改定と企
業努力への評価

松江市内で現場見学会



県土木施工管理技士会（原諭会長）は9月10日、松江市内で工事現場見学会を開き、会員87人が参加した。

松江市役所新庁舎建築（松江土建・カナツ技建工業・一畑工業JV施工）▷令和5年度宍道湖松江地区護岸整備（カナツ技建工業施工）▷（都）松江熊野線鍛冶橋架け替え（松江土建施工）一の3現場を見学。

このうち、新庁舎では現場担当者が基礎梁や型

枠、配筋、生コン打設の状況を説明。JVの波多野壮所長が、独自の取り組みとして「現庁舎の西棟と新庁舎1期棟の上部にWEBカメラを2台設置。常に現場の状況を確認できる」と話した。

国交省が進める宍道湖護岸整備では、整備箇所の千鳥南公園前エリアに移動し、担当者が完成イメージ写真をもとに盛土や階段、舗装の工程を説明。参加者が仮締め切りで使われていた鋼矢板の撤去作業を見学した。

ASP（情報共有システム） 体験研修会開催

県土木施工管理技士会（原諭会長）は、情報共有システム（ASP）体験研修会を12月2日～16日にかけて雲南、邑智、益田県土各管内で実施。会員など25人が参加した。

建設総合サービスを講師に、ASPの仕組みや活用メリットなどの概要説明を受けた後、発注者（島根県または市町村職員）と技士会会員が一人ずつペアを組み、受発注者間で打合せ簿のやり取り（発議・承認等）や掲示板といった基本的な機能を、実際にパソコンを操作して体験した。操作を体験することで、実際に工事で導入した場合の効果がイメージしやすくなるという。

今回の模擬体験では、西日本建設業保証のグループ会社の建設総合サービスが提供しているASPシステム「電納ASPer（デンノウエスパー）」

を使用した。

国土交通省は、15年度からASPの本格運用を開始。21年9月時点で都道府県など全国42団体が運用（試行含む）を開始している。県は19年6月から試行的に導入を開始し、21年度から本格運用を開始した。

ASPは、情報通信技術を活用することで、受発注者のコミュニケーションの円滑化や工事書類処理の迅速化、監督検査業務の効率化など推進し、工事の生産性向上と品質確保に効果を発揮する。



出雲大社で安全祈願

建災防島根県支部（平塚智朗支部長）は1月17日、出雲大社を参拝し安全祈願を行った。島根労働局の松井豪労働基準部長、内久保康孝健康安全課長はじめ、各分会の代表者ら17人が出席。拝殿で祈祷した後、本殿に参拝。平塚支部長と松井労働基準部長が玉串を奉納し、全員で拝礼。今年一年の無事故無災害を祈願した。

昨年県内で発生した建設業の労働災害は、速報値によると94人で、昨年度より9人減少した。

今年も、気持ちを新たに会員および協会をはじめ関係者が一丸となり「死亡災害ゼロの達成」「死傷災害件数では前年比減少」を目指し、計画に沿った安全衛生管理の向上とリスクアセスメントと危険予知のレベルアップに努めましょう。



令和4年～令和6年（1月～12月）
島根県内の建設業の労働災害発生状況

区 分	令和4年	令和5年	令和6年
土 木 工 事	(1) 48	(2) 38	(0) 27
木 造 建 築	(0) 15	(0) 10	(0) 9
建 築 工 事	(1) 54	(0) 37	(0) 40
その他の建設業	(0) 21	(0) 18	(0) 18
計	(2) 138	(2) 103	(0) 94

（ ）は死亡災害

年度末労働災害防止強調月間（3/1～31）が始まります！

建設業年度末労働災害防止強調月間は、完工時期を迎える工事が増加し、さまざまな作業が輻輳するこの年度末に注意を促し、無事故・無災害で新年度を迎えていただくため、日々の連絡調整をより密にし、厳しい工程による安全管理の欠如にならないよう次の徹底をお願いします。

- ★作業前の計画と打合せの実施
- ★高さ2m以上では、作業床の確保と墜落制止用器具使用の励行
- ★重機作業では、グーパー運動の実施と誘導員の配置

強調月間商品のご案内

お求めは、ご所属（お近く）の各地区建設業協会（建災防県支部各分会）までお申し込みください。

ポスター ¥220 B2判（73×52cm）

No.1 上坂 樹里



No.2 空と桜



のぼり

¥1,650
ポリエステル製（240×70cm）



年度末

富士山

タ オ ル

10本1組
（34×85cm）
¥3,256
（税込）



横 幕

¥1,650 ポリエステル製（70×220cm）



ワッペン

10枚1組
（7.5×6cm）
¥891
ビニール製



ポスター

上坂 樹里
¥220
B2判
（73×52cm）

のぼり

¥1,650
ポリエステル製
（240×70cm）



建

災

防



提供：姫路市

建
災
防

第62回 全国建設業 労働災害 防止大会 in 兵庫

2025年
10月

2日(木)

総合集会
初日

ワールド記念ホール

3日(金)

専門部会
2日目

神戸国際展示場



展示会
入場無料

安全衛生保護具等
展示会 10月2日・3日
同時開催

全国大会
ホームページ



現地開催と
オンデマンド配信を組み合わせた
ハイブリッド開催

大会参加費：10,000円/1名(税込み)

主催：建設業労働災害防止協会、
建設業労働災害防止協会兵庫県支部

開催主協力支部：建設業労働災害防止協会滋賀県支部、
京都府支部、大阪府支部、奈良県支部、和歌山県支部

 建設業労働災害防止協会

！ご存じですか？

金属アーク溶接作業では、作業主任者の配置を。



対象となる作業

- * 金属をアーク溶接する作業
- * アークを用いて金属を溶断し、またはガウジングする作業
- * その他の溶接ヒュームを製造し、または取り扱う作業
(燃焼ガス、レーザービーム等を熱源とする溶接、溶断、ガウジングは含まれません。)



作業主任者の職務

1. 作業に従事する労働者が溶接ヒュームにより汚染され、またはこれを吸入しないように、作業の方法を決定し、労働者を指揮すること。
2. 全体換気装置その他労働者が健康障害を受けることを予防するための装置を1か月を超えない期間ごとに点検すること。
3. 保護具の使用状況を監視すること。



作業主任者の選任

1. 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習修了者 または
 2. 金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習修了者※ から選任
- ※令和5年4月労働安全衛生規則等の一部改正により、本限定技能講習が新設されました(令和6年1月施行)。

講 習 科 目	講 習 時 間	
	1. 特化物	2. 金属アーク
健康障害及びその予防措置に関する知識	4 h	1 h
作業環境の改善方法に関する知識	4 h	2 h
保護具に関する知識	2 h	2 h
関係法令	2 h	1 h
合 計	12h	6 h



金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習等のお問い合わせは、本部または最寄りの都道府県支部へ。

 建設業労働災害防止協会

教育推進部

TEL 03-3456-0618



R6. 6

中小建設業者等の皆様の 安全管理活動をバックアップします!!

安全衛生の専門家
安全管理士
衛生管理士
による

土木・建築の様々な
現場パトロール、
安全講話を実施!

無料

建災防の安全管理士・衛生管理士による
安全講話を実施しませんか?
事業場、協議会等が開催する安全大会、
研修会等において、テーマにあわせた講
話をいたします。



現場パトロールの実施にあたっては、
実施地域の建災防支部又は本部技術管理部
(東京)に、派遣可能日等を確認してくだ
さい。
(現場パトロールの結果は外部に公表する
ことはありません。)

 建設業労働災害防止協会

〒108-0014 東京都港区芝 5-35-2 安全衛生総合会館 7 階
☎ 03-3453-0464 ✉ gikan01@kensaibou.or.jp



ホームページはこちら



建
災
防

自然災害に関する復旧・復興、防災・減災などの工事に携わる建設事業者の皆様へ

現場パトロール、教育などの 安全衛生活動をお手伝いします!

自然災害からの復旧・復興工事安全衛生確保支援事業のご案内

全て
無料!!

・現場指導
・安全衛生教育
・テキスト



1 対象となる事業者

自然災害に関する復旧・復興、防災・減災などの工事を施工される建設事業者の皆様

2 事業内容

安全衛生の専門家が次の内容について無料でお手伝いいたします。

種 類	対 象	内 容
現 場 指 導	自然災害関連工事の現場	現場パトロール（助言・指導等）
安全衛生教育	基礎的教育 (90分程度)	現場経験の浅い方、再教育が必要な方 ・建設現場の仕事と安全衛生 ・労働災害とその防止対策など ・ワンポイント安全衛生教育
	管理監督者向け教育 (120分程度)	現場の管理監督的な立場におられる方 ・統括安全衛生管理とは ・管理監督者の役割と職務など

※1 ご要望に応じて現場指導では、「ワンポイント安全衛生教育」なども行います。

※2 安全衛生教育では、当日テキスト等を配布いたします。テキストの費用はかかりません。

3 実施方法など

- ①実施方法：訪問により実施します。安全衛生教育を希望する際、事業場、現場等に会場がない場合は、ご相談ください。
- ②その他：ご要望に応じて「事業実施証明書」を発行いたします。
安全衛生情報の提供なども行います。
詳しくは下記支援センターにお問い合わせください。



事業案内WEBページ

お問合せ先

自然災害関連工事島根安全衛生支援センター
建設業労働災害防止協会 島根県支部

〒690-0048 島根県松江市西嫁島 1-3-17

TEL : 0852-21-9004 FAX : 0852-31-2166

電子申請システム改良

25年秋に就労実績共有

勤労者退職金共済機構（勤退共、梅森徹理事長）の建設業退職金共済事業本部（建退共本部、大澤一夫本部長）は25年秋ごろに電子申請方式を大規模改修し、システムの利便性を高める。建設業退職金共済（建退共）の就労実績報告作成ツールを電子化し、元請と協力会社間で工事情報や就労実績情報の共有を可能にする。建設キャリアアップシステム（CCUS）との連携も強化し、被共済者に当たる技能者は11月リリース予定のCCUS専用スマートフォンアプリ「建キャリ」で自身の掛け金納付や退職金予定額を確認できるようになる。

共済契約者に当たる元請や協力会社からの要望に対応し、導入しやすさを中心にシステムを改良する。利便性を高めることで、システムの普及が比較的低調な民間工事を主体とする事業者の加入も後押しする。

工事情報や就労実績報告の連携によって、就労実績報告作成ツールと電子申請専用サイト間でデータ

ファイルの受け渡しが必要になり、事務作業を軽減する。元請と協力会社は同じ工事情報や就労実績情報を閲覧でき、修正内容や作業状態をリアルタイムに確認できる。電子化に伴いツールはスマホなどでも操作できるようになる。

CCUSとの連携では事務負担を軽減すると同時に建退共掛け金の状況を見える化し、被共済者の利便性を高める。現場・契約情報、施工体制情報、就労履歴に関するデータファイルの受け渡しが不要。掛け金の納付状況はCCUSの運営主体である建設業振興基金（振興基金、谷協暁理事長）が開発中のアプリ「建キャリ」で確認できる。

オンライン申請の手続き内容も充実。技能者に交付される共済手帳の申し込み申請と同様に、更新申請といった添付書類が不要な申請はオンラインで完結できる。専用サイトに入力し、支部に提出する前に簡易的なエラーチェックをすることで申請を完了できる。

建

退

共

退職金増へ仕組み検討

複数掛け金制度を視野に

厚生労働省は、建設業退職金共済（建退共）制度の退職金を増やす仕組みの検討に着手する。掛け金の在り方を主体に幅広い領域が対象となる見通し。現行制度は月額320円の同一掛け金がベース。技能労働者の処遇改善として退職金の増額を求める意見が出ており、複数の掛け金を認めるような案がまとまれば、中小企業退職金共済法（中退法）の改正を伴う大掛かりな制度の見直しとなる可能性もある。

労働政策審議会（労政審、厚労相の諮問機関）の勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会（山本眞弓部会長）がこのほど、東京都内で会合を開いた。建退共制度の見直しを求めた長谷部康幸委員（全建総連賃金対策部長）の意見表明に対し、事務局の厚労省は「在り方は部会で議論することになる」（担当者）と応じた。同省は具体的な検討を同部会でも進めたい考え。

建退共制度などの特定業種退職金共済制度は、掛け金や退職金額を推計、検討する財政検証の時期を迎えた。前回（19～20年度）から5年が経過し、同部会は24年度末に結果を取りまとめる予定。建退共制度の在り方も一定の方向性が示されるもよ

う。

会合で長谷部委員は、週休2日の普及から「（月額単一では）退職金総額の減少が懸念される」と指摘。建退共制度の電子化手続きと建設キャリアアップシステム（CCUS）のデータ連携が進んでいることなどから▽複数掛け金制度の検討▽民間工事での運用▽CCUSとの連携強化▽さらなる加入促進などに関する具体的な議論を求めた。予定運用利回りについて、前回の財政検証前の3%を上回る水準に引き上げる検討も要請した。

建退共制度を巡っては、掛け金の柔軟な設定や、1人に対する複数掛け金の設定を求める要望が建設団体から出ている。高額掛け金を選択できる一般中小企業退職金共済（中退共）制度に移動する労働者もいる。

勤労者退職金共済機構の建設業退職金共済事業本部（建退共本部）は制度の利便性を高めるため、電子システムを改修中でCCUSとの連携も促している。電子手続きの場合、複雑な掛け金設定が可能。掛け金増額による退職金の増加は、労働日数の減少が指摘される週休2日の定着の後押しにもなる。

建災防
松江

健康管理研修会開く

建災防松江分会（平塚智朗分会長）は12月2日、松江市内で健康管理研修会を開き、分会員約30人が参加した。

山陰ヤクルト販売広報部の松浦有里子管理栄養士が睡眠について「記憶の整理・ストレス軽減などの心理面、体の修復や疲労回復の重大な役割を担う」とし、「バナナや牛乳などを朝食に取り、ホットアイマスクや就寝90分前の入浴などで質は向上する」と話した。



また、睡眠質向上のためのストレッチを紹介。動画で流し、参加者が運動した。

安来
建協土砂崩れ想定し
救助訓練

安来地区協会（中田孝幸会長）は6月28日、安来署や県警機動隊などと合同で災害救助訓練を実施した。

土砂崩れに巻き込まれた車から運転者を救出する想定で訓練。会員の中島建設の資材置場（安来市赤江町）で、ミニショベルを使ってがれきや土砂を撤去し、車内に取り残されたドライバーの救出に本番さながらに取り組んだ。

パワーショベルによる土砂の撤去は例年、中島建設が担当するが、今回は同社の指導を受けて資格



を持つ機動隊員がミニショベルを操作。埋もれた車が確認されると安来署員がスコップで土砂を取り除きドライバーを救出した。同署では、訓練を通じて警察と民間企業が連携し、大規模災害発生時での即応体制の強化と救助技能の向上に努めている。

技士会
安来施工管理の
留意点研修

県土木施工管理技士会安来支部（米原建支部長）は8月7日、土木技術者研修会を開き約40人が参加した。

松江県土整備事務所技術管理スタッフの担当者が、施工管理の留意点や書類簡素化への対応、スライド条項の適切な運用などについて説明。工事着手前までに発注者に提出する「施工計画書」に

ついて、施工計画書が受理されないと工事着手できない▽変更計画書の提出は変更契約の時期ではなく、指示・協議等で内容変更が生じた時▽騒音規制法第3条の規定に基づき定められた地域での工事を設計積算する場合、低騒音型・低振動型の建設機械で積算し、設計図書で明示しておくことが必要など注意点を示した。

また、同県土管内で7月、熱中症や軽度のけが、交通事故など労災が多発していることを踏まえ、工事現場の安全管理を徹底するよう要請した。

雲南
青年部会建設機械を
高校生が操作

雲南地区協会青年部会（梅木聖司部会長）は9月12日、飯南高校の1年生を対象に体験学習会を開き10人が参加した。

雲南地域の建設業の担い手確保を目的に毎年開催。2日間の日程で、初日は雷雨のため屋内での学習、翌日はドローンの操縦やバックホウ、除雪



車（ホイールローダー）など建設機械の試乗を体験した。

梅木部会長は「建設の仕事に興味を持ってもら

うことで建設系の学科に進む生徒が増え、地域整備の担い手となってくれることを期待したい」と話した。

仁多
建協

工事書類の簡素化

仁多地区協会（佐藤和彦会長）は9月3日、研修会を開き23人が参加した。

雲南県土整備事務所の技術専門監が工事関係書類の削減・簡素化について、工程表や工事着工

届、工事完成通知書の記載変更など説明。「工事検査写真は1枚あれば可」「構造物等の出来形寸法は原則、検査員が記録・整理する決まりで、受注者に一覧表の提出を求めることはない」など工事検査時の注意点を示した。

また、県発注工事での労働災害や公衆災害の事例を示し、安全対策の徹底を呼び掛けた。

仁多
青年部会

住民参加の道路整備

仁多地区協会青年部会（糸賀恭平部会長）は6月26日、研修会を開き、会員11人が参加。県や町の主要事業やインフラDXなどについて聴講した。

雲南県土整備事務所仁多土木事業所の高木清所長が、都神門通り線（出雲市）を例に住民参加型の道路整備について講演。神門通りの整備について、住民アンケートやワークショップ、社会実験を経てシェアド・スペース（歩車共有空間）を活用したにぎわいのある道づくりと、石張り舗装や電線類地中化、照明灯など門前通りにふさわしい景観を実現したことなど話した。

また奥出雲町の永瀬克己建設課長が24年度予



算や主な建設事業について説明。コンパクトなまちづくりに向け8月の策定を目指す「立地適正化計画」のシンポジウム開催を案内した。

出雲
青年部会

現場見学会に 農林高生

出雲地区協会青年部会（中筋元尚部会長）は10月22日、同市内で現場見学会を開き、出雲農林高校環境科学科2年生ら約40人が参加した。

（仮称）出雲市新工業団地（斐川）造成工事（フクダ・ヒカワ工業JV施工）▷神門通り線（2工区）防安交付金（街路）工事第11期（中筋組施工）一の2現場を見学。

新工業団地では、橋本精吾現場代理人が事業概要や工事の特徴を説明。施工範囲が広く盛土が多いことや技術者の労力を考慮したドローンによる3次元測量、自動操縦の大型重機を導入しているとした。区画の一部にある青黒い土壌を指し、泥岩付近で見つけた貝の化石を参加者に見



せた。

参加した生徒は「現場の広さに対して少人数で工事を進めているところがすごいと感じた」と話した。



活
動
だ
よ
り



邑智
建協

土木関係研修会開く

邑智地区協会（上原謙二会長）は11月20日、川本町内で土木工事関係研修会を開き、協会員と県央県土整備事務所の職員約40人が参加。協会からの要望事項に県が回答した。

「除草による草や枝葉は自由処分により自社土壌に運搬しているが、運搬費の計上や搬出先指定の検討を」と要望。県が「運搬費は計上しており、実態に応じて積算をする。県は処分に適した場所を有しておらず、関係機関と検討する」と回答した。

また、県が林業専用道開設工事での労災事例を



報告。作業員が倒木を切断中、倒木や土砂と一緒に滑落し、負傷した事例について、「倒木の処理時に転落しないための作業手順書を作成・教育を」と対策を話した。

益田
建協

地元小学生が 現場見学

益田地区協会（大畑勉会長）と山陰道益田地域整備推進連絡協議会（澤江佑三会長）は9月18日、三隅益田道路川橋新沖田川橋PC上部工事（日本ピーエス施工）の現場で見学会を開き、地元の鎌手小学校の3・4年生14人が参加した。

見学会では、現場担当者から橋梁工事の概要説明を聞いた後、PC橋上部工に使われているPC板の上に児童や大人が複数人で乗って飛び跳ねても強度と弾力で壊れない実験「ピョンピョン板体験」や高所作業車に試乗体験。

橋梁の舗装前のコンクリート面に児童ら全員で



「鎌手の海」をテーマに砂浜や魚、カニなどペンキを使ってお絵描き体験もあり、児童らは夢中で筆を走らせていた。

益田
青年部会

益田小児童が 試乗体験

益田地区協会青年部会（篠原光弘部会長）は11月13日、青少年育成事業の一環として「建設業のみらいへ」と題した体験学習を開催。益田小学校の1年生62人が参加し、建設業の仕事について学んだ。

児童らは、建設機械メーカー4社の協力を得て展示されたコンバインドローラや高所作業車、ミニバックホウなどを試乗体験。建設現場で活躍する機械に触れて役割を学んだ。

篠原部会長は「今年で10校目になる取り組み。試乗体験をした子どもたちが将来、建設業の仕事



に就いてもらえたい。来年も継続していきたい」と話していた。



建災防
益田

特別安全パト スタート

建災防県支部は7月11日、益田管内で特別安全パトロールを実施。杉本渉益田労基署長、渡辺良信益田県土整備事務所技術専門監や建災防県支部益田分会の会員ら22人が参加した。

国道488号澄川工区総合交付金（改築）工事第9期、葵二の六組C防災安全交付金（通常砂防）工事第2期（補正）の2現場を巡回。パトロール点検表を基に安全書類、現場内の状況をチェックした。

反省会では、両現場とも現場内の整理整頓が良好できれいな現場だったと講評。昇降設備踊り場



の手摺を高く設置して安全への配慮がされている。新規格のフルハーネスへの対応など安全対策の徹底を申し合わせた。

隠岐
建協

高校生に体験学習会

隠岐地区協会（徳畑信夫会長）は11月5日、隠岐水産高校1年生、隠岐養護学校高等部の生徒ら計約60人を対象に体験学習会を開いた。

同協会の稲葉良平地域振興委員長が「建設業は担い手不足の状況。完成したものが後世に残るやりがいのある仕事なので、今日の体験を通じて少しでも興味を持ってほしい」とあいさつ。生コン製作や角材切り、ドローンやバックホウの操作などを体験した。

隠岐養護学校の先生は「生徒の9割が島内出身で大半が島内に就職する。生徒らの将来的な自立へ向け、事業者の理解をいただければありがたい」と話していた。

両校の生徒を対象にしたアンケートによると、就職をする上で大事なことは「給料」30%、「勤



務時間・休日」21%、「やりがい」18%—など。学習会の感想は「普段体験できないことを体験でき、勉強になった」38%、「建設機械の操作は難しい」17%、「建設機械や職人の資格を取ってみたい」12%—だった。

隠岐
青年部会

中学生が職業体験

隠岐地区協会青年部会（瀧本昌生部会長）は11月6日、職業体験学習会を開催。西郷南中学校の1年生約40人が参加した。

現場見学では、（仮称）ジュンテンドー西郷店新築工事（松江土建施工）に入場。小林大亮作業所長が工事概要などを説明。仕事内容については、プラモデルに例えて「組立説明書を作るのが



活
動
だ
よ
り



当社の仕事。実際の組み立ては協力業者のおかげで施工できている」とした。生徒からは、仕事のやりがいや勤務時間、店舗の完成時期などについて質問があった。

また、別会場に移動後は重機への搭乗などを体験。瀧本部長らが建設業の役割や楽しさをPR

した。

生徒を対象にしたアンケート調査によると、「職業体験学習を通じて建設業に興味を持ったか」では、「興味を持った」24%、「まあまあ興味を持った」58%だった。

中学校で職業説明会

隠岐地区協会青年部会（瀧本昌生部会長）は7月16日、西郷南中学校で開催された職業説明会で建設業をPRした。

同校の1年生約40人が参加。瀧本部長が、トンネルや橋梁、ほ場整備などの現場写真を示し、建設業の社会基盤整備の担い手としての役割を説明。災害復旧や除雪、清掃ボランティア活動なども紹介した。

また、隠岐支庁県土整備局の高木正統括調整監らが「しまねインフラツーリズムガイド in OKI」の冊子を全生徒に配布し、PRしていた。

説明会は、将来の進路選択に向け、さまざまな職種の説明を聞き、多角的な観点で働くことの意



味、仕事内容などへの理解を深めようと開催している。

西部4
地区建協

国交省浜田と懇談会

浜田・益田・邑智・鹿足の県西部4地区の建設業協会は11月

25日、国交省浜田河川国道事務所との懇談会を開催。同事務所発注工事の受注者の代表や技術者ら47人が参加した。

中野崇所長らが事業の近況を報告。江の川下流や高津川など河川整備状況や山陰道整備状況など同事務所の事業概要に続き、24年度からの国交省の新たな取り組みについて説明。省人化・省力化では、福光浅利道路で試行的に採用した「砕石かご」の実演や見学会を実施したと報告。参加者からも省人化になるとの意見もあり、効果検証について県技士会と今後調整していくとした。

また、ICT施工および遠隔施工のロードマップ案では、ICT施工の普及促進として施工者希望I型の廃止（24年度）、土工、浚渫工のICT施工原則化（25～26年度）、原則化工種の拡大（27～28年度）。災害現場で導入が多かった遠隔施工の一般工事への導入拡大などを説明した。

意見交換では、受注者側から「入札時積算で県



のように単価一覧表の公表を」「設計段階でのCIMや三次元データの活用、書類の簡素化を推進してほしい」などの要望があり、担当者は「セメントや生コンなど主要資材7品目とコンクリート2次製品に限り事前公表の対象で単価公表についても前向きに調整する」「設計成果品の品質が円滑な着工や進捗に影響するので、CIMと三次元データを有効に活用しながら設計精度の向上に努めたい」と回答した。

(公財)建設業福祉共済団からのお知らせ

建設共済保険(法定外労災補償制度)

建設共済保険は労働者と企業のリスクをカバーします。

建設共済保険のよくあるご質問 (年間完成工事高契約の場合)

建設共済保険は、建設業に従事する労働者が業務・通勤災害により死亡したり、重度の身体障害を残した場合、または傷病の状態にある場合に国の労災保険の給付に上乗せして保険金を支払う制度です。

Q1 加入条件はありますか？

A 国土交通大臣または都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であれば加入いただけます。
現在、全国で約24,000社に加入いただいています。

Q2 補償の対象となるのは誰ですか？

A 現場労働者の方です。元請、下請を問わず、無記名で補償されます。また、代表者(保険契約者)も補償されます(従業員300人以下の場合)。
※役員、事務職員等の方も追加加入いただけます。詳しくはお問い合わせください。

Q3 同一事故で多数被災した場合はどうなりますか？

A 同一事故で多数の方が被災した場合や、契約期間中に複数の事故が発生した場合でも、それぞれの被災者に対して保険金をお支払いします。

Q4 元請企業も下請企業も建設共済保険に加入していた場合はどうなりますか？

A 同一現場で元請企業も下請企業も加入していた場合、下請労働者が被災したときはそれぞれに保険金をお支払いします(一定の限度額があります)。

Q9 経営事項審査において加点されるのですか？

A 申込手続き完了後、共済団から送付される「加入証明書」の写を経営事項審査の申請時に提出いただきますと、労働福祉の状況の中で15点加点評価されます。

Q5 企業の費用も補償されるのですか？

A 被災者への補償はもとより、災害発生時に企業が負担される諸費用(例えば、原因調査の費用および安全教育費用、訴訟関係費などの渉外費用、慰謝料、現場停止・指名停止期間の人件費等に充てる費用)も補償します。

Q6 どの程度の保険金区分に加入されていますか？

A 全国の加入者(約24,000社)の「55.1%」は2,000万円以上の保険金区分に加入されています。
(参考:上乗せされた金額の単純平均額は2,710万円)
(H25~R4年度 共済団保険金支払い事案の単純平均額)

Q7 掛金が安いと聞きましたが？

A 建設業における自主的な共済保険で、営利事業ではなく低経費で運営しています。また、補償対象を、国の労災保険ではカバーできない慰謝料など追加補償を必要とするケースが多いと考えられる「死亡および障害1~7級と傷病1~3級」に絞ることで、安い掛金で高額の補償を行えるようになっています。

Q8 掛金は何に基づいて計算されますか？

A 掛金は直前1年間の完成工事高に基づいて計算を行います。

◆「建設共済保険」の他にも次のような事業を行っています。

【育英奨学事業】

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付します。

【労働安全衛生推進事業】

- 安全衛生用品の頒布
- 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人 建設業福祉共済団

ご契約に関するお問い合わせ  0120-913-931
 その他のお問い合わせ 03-3591-8451

URL:<https://www.kyousaidan.or.jp/> 建設共済保険



取扱機関

一般社団法人 島根県建設業協会
 Tel 0852-21-9004



新しくなって、さらに安心・納得!

手厚い補償
保険金区分合計
最高5,000万円

**契約者
割戻金制度**
により
掛金負担が軽減

労働者と企業の
**リスクを
カバー**



**割戻金の支払いが
始まっています。**

社員と家族、会社を守るために。

建設共済保険

法定外労災補償制度

**今すぐ、
ご加入を!**

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用の助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

公益財団法人

建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 11階

■ 取扱機関: (一社) 島根県建設業協会

〒690-0048 松江市西嫁島1-3-17

Tel. 0852-21-9004 Fax. 0852-31-2166



正確な掛金の試算や資料請求はこちらまで



0120-913-931

受付時間 午前9:00～午後5:00(土日祝を除く)

詳しくはHPをご覧ください!

建設共済保険

検索

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

完成工事高契約会員加入状況

令和6年12月31日現在

地区	加入企業 (会員)	会員 加入率(%)	地区	加入企業 (会員)	会員 加入率(%)	地区	加入企業 (会員)	会員 加入率(%)	地区	加入企業 (会員)	会員 加入率(%)
松江	41	67.2	仁多	12	100.0	邑智	33	100.0	鹿足	20	100.0
安来	19	95.0	出雲	42	60.9	浜田	22	39.3	隠岐	16	59.3
雲南	34	97.1	大田	12	36.4	益田	12	46.2	合計	263	67.1